

第1回西予市総合計画審議会 まち部会 会議録

- 1 開催日時** 平成27年4月9日(木) 13時30分～15時30分
- 2 開催場所** 西予市役所5階大会議室3
- 3 出席者** 【委員】
榊原部会長、上原副部会長、井上照代委員、宇都宮とみ子委員、大塚委員、小野委員、佐藤委員
【行政】
大平企画財務部長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員
- 4 議 事**
- (1) 事前提案について
 - (2) 基本理念について
 - (3) 根本的課題について

【事前提案について】

委員：内容的に市役所職員のモットーになっている。あくまでも基本理念というのは役所と住民、市全体のことを入れてもいいのではないかと思う。

委員：まちづくりの方向性をしっかりと決めていかなければいけないと思う。

委員：5町の住民の生活そのものが土台になってくる理念をつくり上げていかないと計画を策定しても実効性のないものになるのではないか。難しいことばではなくて市民の方が理解していただけるような文言を取り入れていかないと実行していくのは困難ではないかと思う。

事務局：基本理念は10年後にこんなまちになりたいという、考える土台、発想の原点にしていただきたい。基本構想・基本計画・実施計画を着実に実行していくのは行政で、もちろん市民の方と共にやっていくものだが、おのずと市役所職員のモットーになるべきものと思っている。それではダメでということであれば、審議会で議論していただきたい。市役所職員は事務能力としてはあるが、企画能力としては後ろ向きである。そういう姿勢を変えていかなければいけないということ職員を意識を変えるという意味でのモットーでもなければいけないということで基本理念（たたき台）となっている。向いている方向性を共通にしながら一緒に基本構想を練っていただきたいという想いで書いている。

生活していくうえでお気づきの課題はあると思うが、自らが生活している周辺の課題だけに絞られて、市全体の課題が出てきにくいとの懸念がある。市全体でどうするかを考えていただきたい。

委員：常に問題意識を持ってみんなが楽しく安心して暮らせる西予市になるということ、田舎は都会にないいいところがある。田舎の良さを最大限生かして自然が豊か、住んでいる人の心の豊かなそういうまちに将来、西予市がなってくればいいと思っている。

委員：基本理念から下に降りてくるというのでは、なかなか発想が前向きにならないのではないかとということで、基本理念がどっしりしていて、市民生活・社会空間・環境文化を支えていくというような捉え方をした方が活気が出るのではないか。

国際的な感覚を持ってローカルに考えた方がいいのではないかと思う。総合計画を外部の人とうまくつくっていったらいいと思う。

西予の自然は身の回りにあるものなので、結局この資源を活用せざるを得ないのでわざわざ理念としてあげなくてもいいのかと思う。

事務局：総合計画を具体的に実行していることが少ない。スローガンを書く総合計画ではなく、職員や市民に対してこういう構造でまちづくりを進めていきますよというものにしていきたい。総合計画の期間は全体を10年にし、5年5年で区切るか、全体9年で3年で3分割で区切るかを考えている。今のところ事務局側で考えているのは3年3分割が計画に基づき仕事をするのが少ないため、短い期間

で3年間で考え、次の3年間でステップを踏んで、最後の3年間で9年後にこうなりたいという計画がいいのではないかと思っている。

総合計画のイメージづくりについて、こういう将来のまちづくりを行いたいというビデオを制作すれば分かりやすいのではないかと思っている。視覚的映像が無いまま説明をすると市民にも伝わりにくい。

委員：時代の変化を考えた時にあんまり長い期間のものではなく、5年くらいで見直す必要はある。時代の変化をどう捉えるかだが、いつの間にか時代が変わっているというのは肌では感じるが、行政はいつも変化に対応できるようにした方がいいと思う。

事務局：総合計画はその時々で見直していかなければいけない。1年間やれば1年間やった評価もしなければいけない。うまく進んでいるのか、効果は出ているのか、それぞれ検証しながら変えていかななくてはいけない。また大きなターニングポイントで評価しつつ、改めるときは改めていかなければならないのかと思っている。

部会長：西予市を将来どんな市にしたいのか？

委員：安心感が一番の根底にある。最期まで安心して暮らせることが一番だと思う。

部会長：子供たちはどうしたらいいか？

委員：消滅集落ということを言われた際にこれから子供たちはどうなっていくのか心配である。そのため、子供に帰ってきて家業を継げとも言えない。自分たちまでがなんとかなればということしか思わない。

部会長：一番問題なのは未来どういう地域にしたいかで、自分たちの老後は現実的に考えているが、子供たちを含めたこの地域をどうしたいのか。問題なのは未来像が描かれていない。西予市はこんなまちにしたいというものがあって初めて、理念が出来る。

委員：安心して暮らせるというのは何が必要なのかをこれからみんなで考えていかなければいけない。

事務局：基本構想を考えると時の発想として危機感から考えていかなければいけなく一歩前に出ないと他がやっていないからうちもやらないということのを止めようといことで基本理念を提示させていただいた。市の未来を考えていくのが基本構想になる。

部会長：その時の委員が現実的にこういう社会だからこういうことをやりましょうという風に考える。そうするとつなぎ合わせの政策になる。どういう将来像にしたいのか、その中で自分たちは今どういう位置なのかを把握していないと計画は立てにくい。

イメージビデオ視聴（柏の葉スマートシティ コンセプト映像）

<http://www.kashiwanoha-smartcity.com/movie/>

【基本理念について】

委員：大体の委員の方が基本理念（たたき台）でいいのではないかとの意見であると思うが。意見はないか。

委員：西予市の基本理念が他自治体や企業にも取り入れてみようと思ってもらってもらえるようなデザインになったらいいと思う。

安心して暮らせるについて、安心して自分らしく暮らせる等、もう一つ形容詞が必要になってくるのではないかと思う。移住していた者にとって現代社会に対する反省を持っている。もう一つのキーワードが必要だと思う。

将来像、未来像を考えたときに変わるということを前提にした将来像でなければならないのか。将来像、未来像は変わっていかねばというプレッシャーがあり、もう少し残すとか、戻るとかそういうようなコンセプトもあるのかと思う。

部会長：西予市で生まれ育って生活している人と市外から見た人とではまちを見る感覚は違う。古民家を改装して住んでいて古い建物はいいと感じる。

委員：地元に住んでいる人は大切なことに気付かずに住んでいる。それが当たり前だという感覚である。空き家に関して住んでいないが、他の人に貸すという感覚がない。住んでいなくても自分で持っておきたいという感覚があり、そこをすんなり受け入れていくような地域に変わっていかねば、人口が減少していき、集落がどうなっていくか不安がある。

委員：田舎の特性として少し排他的なところがある。これだけ自然環境から文化財が近くにあるところはない。もっとローカルの中に新しさを感じさせるようなまちづくりもあってもいいような気がする。

部会長：基本理念（たたき台）について、この理念でいいでしょうか。

委員：了承

部会長：基本理念と西予市綱領八策の関係性はどのような関係性なのか。

事務局：基本構想と基本理念をつなぐものと考えていただきたい。

【根本的課題について】

ワークショップで西予市の良いところ、悪いところ、目標、目標を達成するための課題を抽出

第2回西予市総合計画審議会 まち部会 会議要旨

- 1 **開催日時** 平成27年5月20日(水) 13時30分～15時50分
- 2 **開催場所** 西予市役所5階大会議室3
- 3 **出席者** **【委員】**
榊原部会長、上原副部会長、井上照代委員、宇都宮とみ子委員、大塚委員、小野委員、佐藤委員
【行政】
大平企画財務部長、藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員
- 4 **議 事**
 - (1) 基本理念について
 - (2) 総合計画に関する論点
 - (3) 10年後の目指す姿について

【基本理念について】

事務局：基本理念たたき台の文言の追加・修正についての報告

【総合計画に関する論点】

事務局：第1回総合計画審議会部会でのワークショップ、西予市まちづくりアンケート及び西予市職員プロジェクトチームで検討した課題を基に西予市での課題及び課題が与える影響を報告

I 西予市が抱える「課題」

○人口減少

人口問題研究所が推計した西予市の10年後（2025年）の人口は33,185人、65歳以上の割合は45.4%、25年後（2040年）の人口は25,242人、65歳以上の割合は46.6%となっている。

○医療

- ・診療科不足（産婦人科がない）
- ・市内医療機関の利用者が少ない
- ・小児救急医療体制が整っていない
- ・医師の高齢化、後継者不足
- ・健康寿命が低い
- ・周辺部の医療機関不足

○産業

- ・地域産業の低迷
- ・企業が少ない
- ・商店が少ない（買い物難民）
- ・中心市街地の低迷
- ・官民連携（民間アイデア・資金活用）

○教育・人財育成

- ・教育環境（幼保園・学校の統合、高校の存続）
- ・地域愛の育成
- ・リーダーの育成（地域、経営者等）

○社会インフラ

- ・道路・橋りょう、上下水道、学校、公営住宅等の老朽化による維持管理
- ・学校の統廃合による利活用
- ・公共交通の維持

○行財政改革

- ・税収の減少

- ・低い財政力指数
- ・事業の集中と選択（優先順位）
- ・協働の仕組みづくり（市民・企業・コミュニティが協働で地域課題が解決できる仕組みづくり）
- ・官民連携（民間アイデア・資金活用）
- ・事実上失敗している事業がいつまでも継続している

Ⅱ 「課題」が将来の西予市に与える「影響」

課 題	影 響
人口減少	集落の消滅、地域経済の低迷、税収の減少、医療機関の閉鎖 学校の統廃合
医療	出生率の低下、寿命・健康寿命の低下、医療費の高騰
産業	地域の担い手不足、企業の撤退、耕作放棄地の増加
教育・人財育成	都市部との教育格差、地域や企業の衰退
社会インフラ	周辺部の人口減少、維持管理費の増大
行財政改革	病院、学校の減少、公共施設の閉鎖、公共事業の削減

【10年後の目指す姿について】

10年後どういう状態になってほしいかを分野ごとにどのような手段によってどういう状態を実現したいか各委員が思い描いている意見をいただく。

今後、委員の方々の多様な意見や職員プロジェクトチームで出た意見を融合させて総合計画の基本構想や基本計画のたたき台を作成させていただく。

○都市計画（都市設計）

委員：5町の都市計画を考えても仕方なく、絞って都市計画を考えるべきで、例えば宇和町を中心とした年齢構成が将来どうなっているのかを検証し、それによって計画を策定すべきである。

委員：漁業中心や農業であれば米が中心、みかんが中心というところがあり、それぞれが機能的で、その仕事をする方たちが自分たちの特性を活かして楽しく生活できる場所。

山や海などの自然を楽しめるところに市民も観光客も楽しめる宿泊施設等があったらいい。

委員：西予市に住んでいる人が、それなりに豊かに安心して暮らせるまちを目指したい。中心部はしっかりと成り立っている状態にしてほしい。

委員：便利さだけを追求していくのではなく、多少不便かもしれないが、そこでみんなが生活できるということが住んでいる者にとっては1番の大きな安心につな

がっていく。

委員：外で学んだ若者が帰ってこられることが重要で、子供の時にその地域に責任意識を持ってもらう、また夢を持ってもらうようにすることを行政政策に反映される仕組みを持っておいて、現在の中学生在が大学を卒業して帰ってきたときに夢を持った課題に進化しているかどうかを確かめられるような機能を持つておくべきである。また、野村の市街地は市内全域を1時間圏内で、高原の麓というような環境の良さも兼ね備えている。市内で完結する住・商の暮らし重点の整備を野村地区で、市外とのネットワーク・インフラのある宇和地区は、行政や病院などの公共性に重点を置いた整備というように、市内2拠点化の都市計画が描けるのではないだろうか。市内の地域間を結ぶ小さなネットワークと、市外とつながる大きなネットワーク、計画の中でどちらも兼ね備えているということは、大事だと思う。

委員：合併を契機に宇和町に人口が集中して、周辺部の過疎化が今起きている。今の人口減少を止めるという自治体があるが事実上、不可能だと思っている。住所は市外にあるが、月に1回帰ってくる方はかなりいる。そういう人たちがこれから地域の中でいろんな形で一緒に何かをやっていく人たちになるのではないか。まちづくりの基本として、地域とのネットワークを生かした都市計画が必要である。合併した後の地域というのは、それぞれの地域が自立して何かをやっていかないと地域は消滅してしまう。

事務局：都市計画、都市設計を提案させていただいたのは、人口が減少していく中で、まちをどうデザインしていくのか、どういうところにどういう風に道路を整備するのかというもので、市道は西予市内だけで延長1,100kmあり、職員は20、30人しかおらずどうやって管理するのか、現実問題としてある。一方で中山間部を中心に道路を整備してほしいという要望がある。そういったところを真剣に議論していただきたいという想いで提案させていただいた。人口が減少することを見据えたうえで計画を立てていくのが望ましく、その1つとしてコンパクトなまちづくりをしても良いのではないかという意見、また若い世代の方々がまた戻ってきてもらうようなデザインも考えていかないと、都市デザインというより、社会制度というところもあるが、社会制度も含めて都市のデザインを考えていかないといけないということを感じた。

○道路

委員：公共道路が多く10年後厳しい財政の中、維持できるかと考えたときにやはり見直す必要がある。利用頻度の低い道路まで管理する余裕はなく、切り捨てる勇氣も必要になってくる。

委員：まちづくりアンケート結果を見て、道路・交通への不満が一番多いと思った。10年後を考えたら、現在は車が中心だが、10年後は車を中心ではなく他の交

通手段に変わっているとも思ったが、人が住んでいる集落から何だかの手段で1時間以内に中心部へ行くことができているほしい。

また災害を考えて道路が1本ではなく2本以上の道路はあってほしい。

委員：車の離合もできないところがある。例えば大野ヶ原はいい観光地ではあるが、それまでの道のりが非常に大変である。しかし、すべての整備は無理だと思うので、全体でみて走りやすいと感じられる状況になってほしい。

委員：56号線沿いの高度利用をしていきたい。西予市の中でどうするかという視点だけではなく、南予の中で、愛媛の中で西予市の位置づけがどうなっていくのかというところで、南予の地域間連携は考えていくべきだろうとっていて、その拠点を56号線沿いで行い、10年後それがしっかり機能している状態になっていること。56号線沿いには利用していない土地が多くあるため、そういった土地を有効に利用すべきである。

委員：お金がないのに道路を整備することはできない。1人のために道路を維持するのかという議論になるが、そこに人が住んでいる限り道路は必要。問題はその道路をどうやって維持するかであって、地域の人たちが道路維持を今以上にやらなければ維持できなくなる。

事務局：中心部と中山間部では全く道路事情は違う。それぞれ一緒に考えるのは不適切であると思っている。中心部で考えると例えば坂戸あたりに若い人たちが移り住んできていて人が集中し始めている。ところが都市計画区域の対象ではないので、無作為に開発が進んでいる。農地法上の規制があるだけであとは何の規制もないままである。上松葉の地域では、道路の幅員を十分確保せずに開発を行ってしまったために、非常に狭い道路の近くにマンションが建っている状況である。都市デザインを行う際は十分に道路の拡幅をとったうえで開発を行わなければいけないと思っている。

中山間部では観光スポットに通じる道路について、大野ヶ原へ通じる惣川ルートは大変だが、城川の林道東津野城川線側を通るとそうでもなかったりする。取捨選択をすることが大切ではないかと思っている。

持続可能な道路を維持するために市民を巻き込んで行うことについて、中山間部では高齢者ばかりになっているので市で管理してほしいという要望が増えてきている。今まで市道というレベルではなく、赤道という道を市道に格上げしてほしいという陳情も多く来る。それで受け入れてきたため市道が増えていった。結局、維持管理できなくなって財政的に負担となっている。現在、道路維持管理だけで20億円年間支出している。95%を借金で賄っている。このような状況である。

○交通

委員：人口が10年間で約7,000人減少している。人口構成は同じ7,000人

の減少でも高齢者が増えて若い人が減っている。そのような構成も考えて、住民サービスも大事だが、健全財政の中でどういう風に政策を実施していくかが重要である。

10年後の交通を考えるとコンパクトなまちづくりをしていかないと高齢者社会に対応した交通体制の整備は難しい。

委員：高齢者にやさしい交通であつたらいい。

委員：高齢者が安心して車で走れる交通体制の整備をしてほしい。

委員：みんながある程度まとまって病院へ行ったりできるといったことが安全対策にもつながっていくため、より効率的なデマンドタクシーの運行を期待している。

委員：観光客が来た時にどう対応するかを考えた時に、車がないと西予市に来て観光できない。逆に言えば車がない人は来ないことになる。デマンドタクシーの利用者は少ない。もっと利用されるように観光客向けにデマンドタクシーが利用拡大できる交通システムの構築が必要ではないか。

委員：自分で車を使うことと公共交通を利用することを比較して、1つの降りたところでいろいろな用事をする。いろいろなことをしたいけど用事がそこでは完結しないために車であちらこちらへ行く。無作為に広がった都市計画の反省でもある。公共交通自体で用事が完結することにより公共交通を利用する価値が向上する。

事務局：これから高齢者が増えていくため、自分が車を運転できなくなった時にどうするかを考えていく必要がある。

交通の現状はバス利用者は非常に少ない。一番利用しているのは実は高校生で、通学で利用している状況でこのような状況ではどうやっても維持ができない。

デマンドタクシーを走らせばいいというご意見があるが、課題が2つあり、「電話をかけるのが手間」であるというアンケート結果が出ている。

委員：電話をかけるのが手間という理由は、何時にここに来てほしいとうことを説明することが面倒ということである。

委員：方言で話すことが恥ずかしい。また地名等のことばが出てこないことに抵抗感がある。

事務局：もう1つの課題として、走れば走るほどタクシー事業者の経営を圧迫することになる。交通は都市計画と一体で考えないといけないところがあり、現在の公共交通は市役所と市民病院に必ず行けるように路線はつくっている。これを更にジオパークがあるため、観光地の近くまでバスを走らせられないのかという議論はあり、考えていく必要はある。

もう1つ交通は車・バス・デマンドだけではなく、JRや愛媛県が取り組んでいる自転車もある。自転車道を確保するための交通はどうするのかという課題もある。

委員：集落の中にそこに行けば何でもできてしまう、買い物はできなくても注文して

おけば配送してもらえ、コンビニがそうになってきている昔からの商店はなくなってきているが、コンビニが田舎に増えてくるように住民や行政が投資していけば、交通の課題も緩和されてくるのではないかと。

事務局：田之筋地区では農協が撤退したため、住民の方々に組合をつくって配送をやっている。行政としてはそういう動きには投資したいと思っている。

委員：デマンドタクシーとタクシー事業者との競合と言っていたが、タクシー事業者に運行を委託することはできないのか？

事務局：タクシー事業者に運行を委託している。同じ距離を乗っても2,000円くらいかかるところを100円ですんでしまう。行政はそこに委託料を支払うがすべての料金を賄えるわけではなく、乗れば乗るほどタクシー事業者の首を絞めてしまうことになる。

○土地利用

委員：100年前の田・畑・森林はどうだったのか。例えば森林であれば昔は薪を使っていたためきれいに整備されていた。現在は電気やガスを使っているため、木材を使用しなくなり、森林荒廃が進んでいった。日常生活で木材をもっと利用することを考えていくべきではないかと思う。

委員：市街地の空き家、空き地は市が主導で有効活用できるようにするべきである。学校が統廃合して空き校舎が増えたが、子どもの野外活動、老人施設、国体の選手を受け入れる宿泊施設に活用してはどうか。

耕作放棄地が多くなっている。誰かが耕作してくれるといいと思うが、耕作してくれる人がいない。大規模農家で耕作や集団的な農園にする等、耕作放棄地が減ってくれることを期待する。

委員：耕作体験イベントをしたりして、人を有効活用することにより、西予市に人が来て、土地も有効活用することができる。

委員：高齢者でも簡単に栽培できる独特の作物を耕作することにより、栽培面積が広がって耕作放棄地が減少していくのではないかと。

委員：管理されていない土地について誰が所有しているか分からないものが多い。年数が経過すればするほど所有者が分からなくなる。早い段階で所有者を確認し、土地・空き家の活用の意思を確認していくことが必要である。

空き家の活用については、多くの家具等が残ったままで、それをきれいに整理しなければ借り手はないと思う。

委員：あるものを活用して、新しくつくるものは将来のことを考えてコンパクトにすることが重要。空き家については、活用できる空き家、防災上問題のある空き家と両方あり、10年後は活用できるものは活用し、危険な空き家はないようになってほしい。新しい使い方をしようと思った時にスムーズに用途変更や目的外利用ができるように規制緩和を簡単にできるような状態になっていることを望む。

委員：空き家を市が買い取ってほしいという要望があるが、市が買い取ると固定資産税の税収減少にもなる。そのため、固定資産税プラスアルファになるくらいに家賃を設定して公営住宅化してはどうか。

事務局：伊賀上地区はビオトープで原点回帰というところで、昔の風景に戻したいという住民運動を行っている。こういったところは評価すべきで、それを通じてコミュニティが成り立つことにつながっていく。

空き家について、なかなか貸すことができないということがあった。空き家調査を行って、1250くらいの空き家が西予市内に存在し、大半は持ち家に戻ってこない、子どもがいて相続してしまったというのがほとんどだった。1250のうち250戸あまりが条件付きで貸してもいい、活用してもいいという回答をいただいている。このうちの大半は市がなんらかの形で関わって欲しい、市が仲介して貸すという意向がある。いつ出ていくか分からない人に貸したくないという想いがあって、そこは市が責任を持って欲しい。というアンケート結果が出ている。市が仲介をすることは、形を変えた公営住宅化でもあると思っている。

農地はどこにどのような土地があるのか完全に把握できていない。土地の把握は人員的に困難であるため、やはり登録制にならざろう得なく、中間農地管理機構が立ち上がったが、登録件数が少ない状況である。どうやったら貸し手と借り手がマッチングできるのかは難しい問題である。一方で宇和町には貸し園芸園がある。これは西予市が年間100万円の賃貸料を支払って農園を借りて無料で土地を持っていない人に貸し出すということをやっている。

いずれにしても貸し手と借り手のマッチングが大きな課題である。

○公共施設

委員：公共施設を建設する際には補助金があるが、取り壊す際は補助金がない。

人口が減少していく中で公民館や集会所は10年後に利用しているところがどの程度あるのか。そういったところを考えながら不必要な施設は取り壊し、憩いの場所、避難場所は整備していくべきではないか。

委員：根本的に必要な施設だけが残っているべき。

委員：私の住んでいる地域は現在、4つの地区にそれぞれ集会所があるが、10年後は4つの地区に1つの集会所でちょうどいい程度の人口となる。そうすると他の集会所はどう使うかということになってくる。災害の際は避難場所に使えるが、普段使う必要がなくなる。

委員：憩いの場を兼ねた避難場所の設置はいい使い方、普段から施設を使用していないといざ、災害で避難した場合に使えないものがあつたりしては意味がない。

学校の跡地利用について、基本理念にあるように大学との連携というところで大学や研究機関との連携で活用できればいいと思っている。しかし、研究者側からすれば西予市側に研究できる人材がいなければ一緒に研究できない。そこで学

校跡地は大学としては合宿として活用できる魅力的な施設だと思うので、学生等と地域住民が一緒になって研究したり交流することにより地域活性化は図れ、地域の中核施設として活用できる。

委員：老朽化により活用できないものは取り壊し、活用できるものは民間に貸出し、維持管理費を抑制させることが必要。

事務局：公共施設の維持管理だけで年間10億円くらいかかっている。週に数回しか使用していない施設が市内には多く存在し、そういう施設にも電気代等を支払っている。使用方法等を一度整理して、使用の仕方を見直すことによって無駄のない稼働率の高い施設をつくって、施設の整理を図ることが重要。

学校跡地について、小学校自体の解放もいいのではないかと思っている。学校は夏休み等は空いているし、夕方には下校している。

民間業者への貸し出しについては、10年後にはやっていたいと思っている。起業してみたいやお試的にカフェをやってみたいが場所がないので貸してもらいたいという話は少なからずある。しかしながらどこの施設も少しずつ使っているので貸せない状態である。施設の使い方を整理することによって貸し出せる状態になるかもしれない。

校舎については、耐震性のない校舎は取り壊さなければ非常に危険であるし、また維持管理だけでも多大な費用が必要になる。建物によっては壊さなければならない。何が何でも活用しなければならないというものでもない。

○中心市街地

委員：重伝建とあいまった中心市街地にするべきではないかと思っている。もし駅を建て替えるのであれば、重伝建にふさわしいような駅舎にしてもらいたい。それと同時に駅前から町並みに至る道路の自動販売機の撤去や電線の地中化等、一体性のあるような中心市街地にしなければ、バラバラの考えでは中心市街地としての役割は担えないと思っている。

委員：西予市内には若い人のためのレジャー施設がない。卯之町駅前の中心地には施設があり、若い人が集まって活気が出るようになったらいい。

委員：古いものと新しいものが融合しているようなまちで、宿泊施設等のサービスが良く、評判が良くなることでお客さんが来てくれ、道後に負けないような若い人たちが訪れる中心市街地になっていたらいい。

委員：西予市は木がたくさんあるため、木を活用した町並みができればいい。

委員：空き店舗の有効活用

委員：重伝建と59号線沿いのギャップを作り出す。市役所機能が商店街に入ることによって、人が集まり活気が出る。どこにもない中心市街地になる。

委員：ストーリー性がある中心市街地としての魅力が高める。

事務局：どこを中心地として考えるのが重要になってくる。宇和町の場合、現実

口の移動から考えれば坂戸や上松葉が人口が増えていて、卯之町と人口が逆転してきている。人口だけで考えれば中心地は10年後移っている可能性がある。中心市街地をどこにするのかをまず考える必要がある。また卯之町は魅力的なまちにする素材はあると思っていて、ストーリーに基づくまちづくりは非常に面白い視点で卯之町は昔、蘭学者が集まり、教育が盛んになり教育のまちであった。それにより文化も発展している。

商店街の空き店舗に市役所が入ることにより、商店街へ人が来ることは十分に考えられることである。

○ジオパーク

委員：お金をかけずに民の力を活用して、官はそれをサポートする体制づくりが必要。

委員：ジオパークは10年後ではなく、この1、2年で手を打たなければいけないと思っている。全国にはジオパークの認定を受けたいという自治体は数多くあり、毎年2、3地域認定されている。10年後にはジオパークの認定地域が増え、価値が低下する恐れがあるため、早期の対応が必要である。

ジオポイントだけでなく、西予市全体がジオパークということに対する市民の意識づけ、案内所がないため、観光客に対応できる体制づくりを行うべき。

ジオパークはなるべく早く地域の活性化やお金につなげていきたい。そのためには、お土産店やタクシー運転手等がガイドになることにより、ジオパークや地域の活性化につなげるべきではないかと思う。

中高校生にガイドをやってもらうことにより、地域に対して誇りを持つことにつながり、卒業して市外へ出て市外で西予市をPRしてくれる存在になる。

委員：ジオパークが何のためにつくられたのか、市民が理解しているのか疑問に思うところがある。市民がジオパークを理解し、他に対して自慢できるくらいに達していないとジオパークは広がらないと思う。

委員：住民がジオパークに対して誇りを持てるような状況にしていく必要がある。

委員：市民であってもジオポイントへ足を運んでいない人が多くいる。まずは市民から足を運ばないと、外部から来られても内部が無関心であると長続きはしていかない。

委員：子どもが喜ぶという感覚がジオパークにはまだない。多様な環境性を日常的に感じられるようにする必要がある。自給率100%に近いような食堂があったり、学校給食は自給率100%を目指して、子どもがジオパークの恵みを理解できるようになってもらいたい。

ジオポイントごとに頑張るのではなく、全体としての役割分担を決めて効果的に点を面にして好奇心をくすぐるようなものにしていかなければいけない。

委員：日本のジオパークで経済効果があった場所はない。日本のジオパークの最大の問題として、自治体がほとんど財政出動をしている。行政が行うジオパークとな

っており、世界では日本型と言われている。

今後は住民主体で行う。

地域ごとに思い入れがある。その思い入れをうまく生かしたネットワークづくりが重要になる。

事務局：10年後は市民がジオパークを認識して誇りを持ちながら、ジオパーク活動を自分たちで積極的に行っていく。ということだと思ふ。そのためにいろいろなことを仕掛けていかなければいけない。

○消防救急

委員：現在、三瓶だけが消防が異なっており10年後には統一されていること。

いきなり高度医療を受診するのではなく、近くに何でも相談できるホームドクターがいて、大きな病気の際に高度医療の病院を紹介してもらふ医療体制が構築されていること。

委員：今後、認知症や独居高齢者が増えてきて、火の不始末による火災が発生したりすることが想定されるため、近隣住民と消防が連携して対応していかなければならない。

事務局：西予市では救急隊員が減ってきている。ところが利用頻度の高い高齢者が増えてきている。タクシー代わりに救急車を利用する人が増えている。その対応をしている間に重篤な人が出た場合には救急車を回すことができない。そんな状況が出た場合は、諦めてもらうというのが現状である。そうした時に地域で助け合うということを考えておく必要がある。同時多発的に発生した時の対応方法が重要である。

○防災減災

委員：大災害が起こった際にどの家に誰がいるか。昔は名簿があったが、今は個人情報保護ということで名簿がない状況である。すべての地域住民が知っておく必要はないが、役員が持つておくことにより地域内交流が盛んになり地域で地域住民の生命財産が守れる体制づくりを行っておくこと。

原発災害に対して、避難ルートを明確にしておくこと。

委員：避難訓練等を地道に行っていくこと。

委員：定期的に危機感を持った対応が必要であることを説明しておくこと。

委員：東北大震災のボランティアへ行った際、指定されていた避難所に泊まったが、毎日コンビニ弁当やコンビニのおにぎりを食べていた。復旧をしようというときに同じ物ばかりを食べていると気持ちが沈んでしまう。もし西予市がそうなった場合は西予市産のものを届けられるようにしっかりとした復旧復興計画を策定する必要がある。

定期的な避難訓練が必要と言われる人が多いので、学校の体育の授業で避難ゲームを開発して取り入れることによって、普段からの防災意識の向上につながる

のではないか。

委員：災害の恐怖を忘れないような取組は必要。

事務局：普段からの備えが必要ということを市民に徹底して浸透させていかなければならない。大規模災害が起こった際に市役所が機能して欲しいという要望はあると思っている。

○環境

委員：県道、国道沿いにごみ捨て防止ネットがあるが、それを飛び越えてごみを捨ててたり、ボランティアで管理してもらっているところにごみを捨てたりしている。まずそのような意識から変えていかないといつまでも経ってもいたちごっこのままである。

西予市は森林が75%あるため、森林らしくした整備した環境整備が必要。

委員：自然を保護するためにエコにつながる生活。エコが習慣となるような環境保全の大切さを伝えていく必要がある。

委員：まちづくりアンケート結果をみると、公園を整備してほしいという要望はあるが、現実にはほとんど利用されていない状況である。そういう公園は遊具を撤去し、自然に親しむような場所にした方がいいのではないか。

委員：既存のごみ処理施設が老朽化しており、今後は広域的な問題として考えていかなければいけないと思う。

景観保全は地域住民を交えて景観保全に取り組むべきではないかと思う。

委員：省エネを考えると田舎や高齢者が持っている素晴らしい技術があると思うので、大学と連携して研究を行い、日本を引っ張るような方向性を導きだせたらいいなと思う。

委員：なぜ自然を手入れしないかというと思わないからだと思っている。学校教育で使えばいいと思うが危ない等の理由で田舎にいても自然に親しむ機会がなくなっている。もう少し自然を活用することを考えていくべきではないかと思う。

事務局：自然を自分たちの手で守っていきたいという意識が強いことが分かった。しかしながら、高齢化が進んだ地域は自分たちで守ることができないので行政に助けを求めてきている。ジオパークを生み出すことの1つに自然が保全されていることが前提条件にある。

市内の中でも水が汚れていたりする。そこには下水道の整備が財政上の問題でできていなかったりするところがある。結局は自分たちが自然を汚しているところがある。

○その他

委員：市外から来た観光客が自転車で楽しめるまちになってもらいたい。

産直があちこちにできているが、それなりに楽しめる施設になっている。しか

し、西予市で考えるとただ売っているだけになっていて、数年同じ状況で楽しめない。

もう少し市外から来た人が楽しめるような仕掛けづくりが必要。

委員：こんな豊かなところで私も死にたいと思ってもらえるような西予市を目指す。西予市に共同墓地があって、安住できる権利を前提として、地域外の人と交流していくことがあり得るのではないかと思う。「死」の問題のような社会性の大会テーマをツーリズムと結びつけることがポイントで、取り組む意義も大きいと思う。ジオパークとも関連させて考えてみたい。

委員：市外に転出していった人が結構、近隣に住んでいることが多い。なぜ帰ってこないかを考えると疎外感を感じているのではないか。そういった人たちのために西予市はオープンに迎え入れるべきではないか。情報提供もこまめに行うことにより、将来空き家の減少につながるのではないかと思っている。

第3回西予市総合計画審議会 まち部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年6月23日(火) 13時30分～15時00分
- 2 開催場所** 西予市教育保健センター4階大ホール
- 3 出席者** 【委員】
上原副部長、井上委員、宇都宮委員、大塚委員、武本委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本構想たたき台について
(2) その他

- (1) 基本構想たたき台について
事務局が説明

意見交換

委 員：【予算と人事評価との関係性】

どこまで人事評価に結び付けていけるか疑問に感じた。

【未来の姿 まちデザイン】

西予市は5つのまちが集まってできた新しいまちである。(統合的な合併でなく)それぞれの伝統とか文化がそれぞれのまちで息づいてきている。そういうところを活かしたまちデザインとすれば、地域の人たちが生き生きと暮らせるのではないか。

【地域コミュニティ】

10年後のイメージの最後「そういった態度が市内全域に醸成されてきている。について、そういった態度がと表現すると固まった状態というイメージがある。姿勢という表現の方が柔軟なように感じ取れる。

委 員：【未来の姿 高齢化】

年をとっても元気で地域の役に立つことは自分のやりがいにつながるため、個人で取り組みつつ、さらに行政はサポートをしていただきたい。

【人口減少 結婚・出産・子育て】

結婚しなくても子どもを作るというスタイルがもっと増えてくると思う。都会

で結婚して、離婚して帰ってきている人が結構いる。そういう人たちに対しての支援についても触れるといいのではないか。

委員：地域で格差がでないような10年後であってほしい。

【予算と人事評価との関係性】

人事評価はどのような基準で評価されるのか。個人の力を十分発揮できるような評価の在り方を考えていると思うが、そのことによって職員がやる気を起こすか起こさないかが重要である。その点は十分に考えていく必要がある。

人事の登用について、女性の登用がまだまだ少ない。女性がほとんど関わらない部署がある。いろいろな部署を経験するという事は大事なことで、女性ならではの細かな気配り等、女性を登用することで変化が生じることもある。是非、いろいろな部署で女性を登用できるようにしてほしい。

委員：**【予算と人事評価との関係性】**

予算は公表されるものであって、人事評価は個人情報であり公表はされない。それぞれ違う性質を持っている。さらに業務によって難易度が異なることを考えると予算と人事評価を連動させることに疑問を感じた。

【危機管理】

10年後のイメージで消防署の記載があるが、その前に市役所の危機管理部門が持っている役割（住民への避難指示等）があるべき。

自主防災組織について、自助・共助・公助が言われているが、どの人が自助でどの人が共助なのか、分かりやすい記載が必要だと思う。

「消防団や自主防災組織等の協力の下」を協力よりも「連携」という表現のほうがふさわしいと思う。

【社会インフラ・環境衛生】

公共インフラの老朽化について順次切り替えていくと記載されているが、これは事後保全的な記載となっており、予防保全的な記載がない。日頃から施設点検の計画や台帳整備、延命のための維持補修計画等を加味したことを入れておくべきだと思う。切り替えていくということは、完全になくなって新たなものができるという考えになる。

委員：**【予算と人事評価との関係性】**

実効性がどのくらいあるのか疑問。計画の進捗管理、成果検証、見直しを行う仕組みも、総合計画の中に位置づけて、明記すべきではないかと思う。

事務局：課題を解決するための方法等の詳細については、基本計画や実施計画の中で記載させていただく。

結婚・出産・子育てに関して、結婚しなくても子どもを産み育てるという新しい価値観は、統計データを見ると結婚して子どもを産み育てるということが大きなウエイトを占めている。厳しい財政運営の中、そういう人たちを含めて全

てにおいて対策を行うことはできない。現在、政府が婚外子を推奨している状況ではない中で、市が婚外子を推奨することは難しい。

委員：【総合計画の基本的な考え方】

西予市らしさ西予市の個性がない。社会情勢や一般論としてはそうなんだが、その中で西予市をどういう風に位置づけていくのかという視点がないのではないか。

事務局：基本構想の中で西予市のオリジナリティを出すことは考えていない。西予市総合計画策定条例に基づいて総合計画を策定しているのが現状。西予市のオリジナリティにウエイトを置くより、市の最上位計画にも関わらず、これまで総合計画がないがしろにされてきたことが大きな問題であり、計画的に実行できなかった部分が多い。また委員から計画は担保されるのかというご意見があった。そういうところから、総合計画に則して、（市政を執り）行うということに記載させていただいている。

また市の中には総合計画とは関係性のない計画が存在している。そのような計画についても根本は総合計画にあるという考え方でなければ、整合性の取れない総合計画となってしまう。あくまでも市の最上位計画の総合計画に基づいてやるべきものだと思っている。

人事評価については、現在個人の能力評価を行っており、個人の能力評価だと仕事の出来・不出来に関わりなく、その人がやる気があるかないか、公務員として倫理的に問題であるかないか等の評価しており、市のパフォーマンスを上げる評価基軸になっていない。これを変えていかなければ単に座っている職員を生んでしまいかねない。こういったところを修正していきたいため、グループで評価することを考えている。

委員：進捗管理、成果検証について、総合計画を第三者的視点で評価するときには有識者や地域住民等が評価してもらおうという記載が必要ではないだろうか。

事務局：現在の総合計画も評価はしているが、評価方法に問題があり、見直しをしようということになっていない。総合計画を見直していく感覚に欠けていた。総合計画の中に評価の仕方を個別具体的に記載するかどうかは別で協議し、場合によっては別冊として作成してもかまわないと思っている。

総合計画のイメージが湧くように映像を制作したいと思っている。映像にした方が高齢者層には刺激的で伝わりやすくなる。

委員：まちづくりアンケートを見て感じたことは、市民は少しずつは不満があるかもしれないが、全体的にはそれほど不満がない。チャレンジとか危機感というのは新鮮ではあるが、具体的に課題を市民に示さなければ市民には伝わらない。

事務局：10年後のイメージをどうやれば実現できるか粒度の粗い（大まかな実現方法）をお聞きしたい。10年後人口は5,000人以上減少する中で、今の状態が安定

的に続いているとは思えない。

委員：未来の姿を重要なものから3つ程度に絞ってはどうか。

事務局：課題は連動している。連動している課題をどこで断ち切るか、そのために何をすべきかが重要。一番重要なのは人口だと思っている。若い年代(10代20代)のUターン率は約24%であり、社会減をどう抑制するかを考えていく必要がある。

委員：環境保全・地域のエネルギー自給率について触れていただきたい。調べた中で環境アセスメントに関する条例を制定している近隣市町はない。県にすらない。ジオパークを今後推進していくためにも、西予市として条例を制定し、規制する方向で、環境保全への意思表示を盛り込んでほしい。また地域が自立していくうえでも地域でのエネルギー自給率を高めるよう盛り込んでほしい。

事務局：盛り込んでいきたい。条例の制定については基本計画の中に盛り込みたい。

委員：情報通信について、世代によって情報の取得方法は異なり、情報通信強化を図るのであればすべての情報通信方法(ホームページ・広報誌・CATV等)を強化しなければならない。

委員：高齢者は広報誌を見る人が多いが、配布される際に他のも多くのが配布されるため見る気にならない。

事務局：現在の情報発信方法としては、主にホームページと広報誌となっている。10年後はインターネットによる情報通信に絞る必要があると思っている。エストニアという国はインターネット普及率が98%となっている。なぜそうなののかというとインターネットのみの情報通信となっているため、インターネットを使わざるを得ないことになっているためである。多様な媒体で情報通信を行うかどうかはご意見をいただきたい。

委員：10年後のイメージが記載されている中で、優先順位を設定していくことを考えてほしい。

事務局：優先順位を基本計画または実施計画に記載していく。

委員：行財政について、市役所に相談しても話が前へ向いて進まないという諦め感がある。市役所の中の働き方を変えていただき、若い人たちが帰ってこられるよう希望の就職先になるようにしていただきたい。

第4回西予市総合計画審議会 まち部会 会議要旨

1 開催日時 平成27年8月5日(水) 13時30分～15時30分

2 開催場所 西予市教育保健センター4階 大ホール

3 出席者 【委員】

榊原部会長、上原副部会長、井上委員、宇都宮委員、小野委員、佐伯委員、武本委員

【行政】

大平部長、総合政策課職員

4 議 事

(1) 分野別意見交換

(2) その他

(1) 意見交換

委 員：【危機管理】

広域的な常備消防及び救急体制の構築

消防団組織の見直しを行い有事即応

態勢の充実

【人口減少】

限界集落の統合

公共施設の統合・廃止

【まちデザイン】

今現在でも5町のハーモニーの構築は多難であり、コンパクトシティで特徴ある地域の構築も必要と考える

委 員：【危機管理】

さらなる意識の高揚のため毎年実施

危機管理課においては、毎年「B.C.P.の見直し」・・・官

避難訓練、情報伝達訓練等各種訓練の実施・・・産官民

ハザードマップの充実、水防工法の習得

講習会、座学等への参加・・・産官民

【社会インフラ】

社会インフラについて 【官側】

施設台帳の整備

施設点検の実施

各施設部門毎の長寿命化計画の策定

予防保全型、事後保全型を考慮し、必要予算の平準化の計画

計画的な維持・補修計画の策定

委員：【地域コミュニティ】

人口減少、移動を考慮し、市内で同規模となるよう地域コミュニティの再編を行う

【社会インフラ】

インターネット利用者の増加

高齢者などへは地域公民館などで簡単に（必要なことだけ）使えるよう手助けをする

【人口減少】

安心して妊娠中過ごせるように担当の助産師にすべての妊婦が指導してもらえる

健康な妊婦は市立の助産所で出産できる

【教育・人材育成】

小中高の授業や部活動にジオパークを活用する

【行財政】

各種委員会の統廃合により、無駄な支出、職員の負担軽減を行う

委員：【危機管理】

徹底した避難訓練

【まちデザイン】

国道 56 号線沿い（宇和地区・市役所付近）の高度利用

都市機能の 2 拠点化（住商環境重点の野村、行政・情報重点の宇和）

・公共性の高い交通機関の“まち”化（スマートデバイス化）

→宇和地区の整備集中。環境のよい野村地区の空き家などを活用した移住（UITターン）政策

環境保護条例

明浜地区で風力発電施設が建設されると聞いて、景観を守る必要性を強く感じた。福島原発事故以来、自然エネルギーは求められていることで大切なことではあるが、実際に風車が稼働すると住民の健康被害があり、景観が破壊されたりする。また風力発電事体ベースロード電源として期待できないということが分かってきて、あまり自然エネルギーとして良いものではないということが自ら勉強して分かってきた。西予市はジオパークを推進しながら、自然を保護しようという環境条例がない。愛媛県にすらない状況。

【産業・雇用創出】

エネルギーの地域自給

ジオ食堂

市の食料自給率の目標設定

自然エネルギーを推進するのであれば、環境を保護しながら取り組む必要があり、これを行うためには地域でのエネルギー自給が必要。西予市であればバイオマスではないかと思っている。ご当地エネルギーに取り組んでいるということは、市をPRすることにもつながる。

堆肥そのものを利用するバイオマス発電もあり、地域循環で得られるようなエネルギーを農業や生活に使っていけばいいと思っている。

【教育・人財育成】

子ども議会（子どもの参政権と枠組みの設置）

【行財政、教育・人財育成、産業・雇用創出】

市職員の人財育成と活用

JICA 青年海外協力隊、地域リーダー養成塾などへの参加奨励

市職員の副業をOKにする（特区？）

【人口減少、地域コミュニティ、教育・人財育成、まちデザイン】

（仮称）「浦」文化研究所設立

（仮称）ジオパーク大学

→重要文化的景観などの調査を、研究資料として継続し、まちづくりに活用していく

20代前後の若い人が西予市から出て行ってそのまま帰ってこないということが印象的だった。別の見方をするとこの年代が西予市に少ないという人口構成というふうに捉えられる。大学で外に出て学ぶことは必要なことだが、帰ってこないため、他から取り込む必要がある。地域の活力には、若い人口の存在が必須である。

「津々浦々」の「浦」の方、「浦」文化がこのあたりの海域にありそうということがみえてきた。西予市の重要文化的景観への選定を目指している「狩浜の段々畑と宇和海の文化的景観」に関する調査の領域に重なる部分が多い。この調査資料を財産に研究を継続して、まちづくりに活用していくような機関が生まれれば、研究面や学生教育の面で大学と連携も取り入れやすくなる。若者を市外から取り込むことができるかもしれない。南予地域の広域連携においても西予市がイニシアティブをとっていくうえで、役立つことになる。

【結婚・出産・子育て】

男性農家の主婦化

男女共同参画ということは、この総合計画の10年間のその次の10年に必ず大

きな影響を及ぼす。農業はデータ上基幹産業ではないというデータを踏まえて考えると、母親は外で仕事をして、父親は地元で家事と育児を担いながら地場産業を行う。これが次世代の農村のあるべき姿ではないかと思う。このスタイルのメリットは、男性の多くが地元を拠点としていること。消防でも祭りでも地域を継続していくうえでメリットとなる。

若い世代、特に女性が安心していい仕事をしてもらえるように、男性は地域と子どもと家庭と地場産業を支えること。

農業の大規模化が基本方針に盛り込まれているが、生計・家計において依存しすぎない程度に農業に多くの人が携わり、それを農協的組織がどう事業を組み立てていくかという方向も考えられる。

【その他】

ISO26000

組織が社会的責任を果たすためのガイドラインで、これによって持続可能な社会を目指すもの。しかるべき部署からでもいいので、行政で取り入れてほしい。

行政で取り入れているところは他にはないため、他からの視察も多くなり、視察というのは集客力にもつながるので、その際にジオパークや重伝建を盛り込めばいいと思う。

田舎らしさや田舎の価値を国際的に身に付け、西予市が真の意味で国際的価値を身に付けていくことを望んでいる。

委員：【危機管理】

消防団員は所属している分団の地域外にほとんどが勤務している。高齢者は昔よりも体力的には若いため、消防団OBにも補助してもらうように組織体制を見直す必要がある。

委員：【公共交通】

公共交通機関がもう少しいろいろな機能を果たせばいい。

部会長：いろいろなものがコンパクトにまとまっていると公共交通機関の利用者が増えてくる。

委員：小学校が統合してスクールバスがかなりあるが、スクールバスの利用と民間のバスを利用することと財政的な違いはあるのか。違いがなければ民間のバスを児童生徒が利用するほうが、市民も乗ることが可能である。児童生徒だけが利用するスクールバスを継続する必要はない。

委員：市所有の車両について整理をしてほしい

委員：【地域間交流】

サービス付き高齢者住宅があり、同じ町内に家がありながら高齢者の独居世帯なので体調不良になると心配だから入所している方がいる。これからは高齢者が増えていくため、認知症の方や病気の方が利便性の高い地域にきてもらう必要が

ある。

委員：【社会インフラ】

西予市の情報共有インフラの統一化が必要

委員：【道路整備】

道路周辺の草刈りが高齢化で出来なくなっている。

ジオポイントへ案内する際に草刈り等ができていないことに困ったことがあった。出来る範囲でジオガイドが草刈り等を行っている。

部会長：【空き家】

市に市外からの問い合わせに対応するコーディネータはいるのか

事務局：現在いないが、今後検討していく

部会長：市外から移住してきても地元住民と交流できるかが重要となってくる。そういうことでコーディネータが必要となってくる。

委員：市民側で新たな移住者を積極的に受け入れようという啓蒙活動が必要ではないか。

委員：【水道・下水道】

下水道の整備率を上げることにより水質が良くなる。

事務局：野村ダムの水質は非常に悪く、下水道の整備率も低い。高齢者が多く整備に数十万かかるため整備できないことと、水質に対する意識は低い。

上水道の問題は施設の老朽化で、施設を修繕していく基金はない。また簡易水道は市内に100程度の簡易水道組合があり、国は1市1上水道ということを推進しており、市も統合をしていきたいが、まだ十分に水道経営が成り立っており、統合しないという返答をされ、全く統合が進まない。

委員：【廃棄物処理】

現在のごみの分別だけではなく、肥料に使えるようなものはリサイクルしてなるべくごみを有害なものにしないようなシステムを考えるべき。

委員：【ジオパーク】

朝日会館ができたため最大限利用してほしい。朝日文楽を行っている方が昼間仕事をしているため、夜他の文楽と月に1回程度合同練習し、これを拠点としたジオパークにしてもらいたい。

委員：レンタサイクルを充実させ、田舎の良さを味わっていただきたい。

委員：愛媛県では自転車施策に取り組んでいて、自転車専用のブルーラインを整備している。安心安全に乗ることのできる環境整備が必要。

部会長：ジオパークは観光である。

事務局：西予市で観光雑誌に観光地として取り上げられているのは大野ヶ原のみである。観光の営業も行ってなく、観光に今まで力を入れてこなかった。観光イコール祭り（イベント）で、市の観光部門が事務局を行っている。事務局は地元へ渡した

いが地元でできないため市がやっている状況。

委員：イベントは一過性のもので、年中人が来てもらえるような仕組みをつくる必要がある。ジオパークと何かを絡ませた集客方法を考えなければならない。

第5回西予市総合計画審議会 まち部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年8月19日(水) 14時30分～16時30分
- 2 開催場所** 西予市役所2階 会議室
- 3 出席者** 【委員】
上原副部長、井上委員、宇都宮委員、小野委員、佐藤委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本計画について
(2) その他

(1) 基本計画について

結婚・出産・子育て

委 員：小学生は保育園と違い、夏休み等は家で過ごすことが多い。共働きの場合、面倒を見ることが難しい。そうすると児童館を頼ろうとするが、周辺地域においては、なかなか行くことができない。こういう小学校低学年児童を見る仕組みが必要。共稼ぎが多くなるため、充実する必要がある。

委 員：田舎は都会よりも子育てしやすい環境にあると思う。田舎は自然がいっぱいで環境が良くて子育てしやすいというPRを行えばいい。

委 員：いかに結婚・出産をしていただくかが大きな施策になってくる。結婚をしない男性よりも女性が増えた。女性の自立が増えた。日本全体が豊かになり高学歴となつて、子育てにお金がかかり、子どもをつくらないという循環になったのではないか。

結婚・出産に関して、幼いころからの教育が重要。教育について根本的に見直す必要がある。

共稼ぎが増えている状況で、こども園を充実していかなければいけない。

委 員：海外の女性は、自分の気持ちをストレートに物を伝える。日本人の女性は海外に比べておとなしく、文化の違いを感じた。男性の経済力が低下している中で家族を養っていく自信は持ちにくい。

保育園に預けてパートに出ても保育料と収入がほとんど同額なので意味がない。ということがある。ここに疑問を感じる。

委 員：二人目、三人目を考えるのは、子育て支援の充実が大きく影響する。

委員：専業主婦であれば、配偶者控除の税法上の優遇があるが、共働きで子育ての世話をしてもらっている祖父祖母に対しては税法上の優遇がないのはどうかと感じている。

副部長：学童が住民要望によって明浜にできたが、あまり利用されていない。

委員：昔は地域内で子どもの序列ができていて、大きい子どもが小さい子どもの面倒を見ていた。その中で自然に教育をされていった。子どもの中の社会コミュニケーションができていた。現在は少子高齢化で一人でゲームをしたりしている。このようなことを見直す必要がある。

副部長：移住者は、子どもを預かってもらうことができないため、移住施策を行う場合はそのような条件整備が必要だと思う。

西予市が四国や愛媛の中でどういう役割を担うかという俯瞰的な視点と現場ならではの地元からの発想という二つが必要。国だけでなく、四国や愛媛県、さらにグローバルな視点が必要。

13 億人以上の人口があり、今も人口が増えてインドでは将来を見据えてすでに高齢化を含めた研究が行っている団体がある。モデルは日本である。世界の田舎とどういうふうに連携していくか重要なテーマだと思う。

今後 10 年経過していくと道州制が動いていっているかもしれないし、四国の自動車道が繋がったときにどうなのか、そういった視点も必要であり、国道 56 号線の高度利用ということをそこから考えてみてほしい。

そういうことを踏まえて「安心」ということを考えると、個人的には行政に依存しすぎないことが大事だと思っている。

1 人目の子どもはインドで出産した。何でもやらなければいけない状況だったので様々なことを勉強した。その経験もあって、日本に戻って 2 人の子どもは宇和島で出産したが、不便ではなかったし、不安もなかった。広域的な意味でのコンパクトシティが実現しているということだと思う。

何事でも、ひとつのことに依存しすぎるのは、足元をすくわれたときのリスクは大きい。そこに「安心」はない。「自立」とは頼られる人の多さのことである。と言った人もいるが、西予市に移り住んでから、どんなことであれ、価値観が一辺倒なことにはずいぶん戸惑いを覚えてきた。教育にせよ農業にせよ、振り回されてきたところもある。違った発想が持てない、持ったときに孤立してしまう。これがもっとも不安に感じている。

西予市内におけるコンパクトシティの課題は、車社会に依存しすぎていることによる中途半端な分散であって、ネットワークの再構築こそが必要ではないか。例えば、市役所の正面駐車場をつぶしてでもどんぶり館が駐車場にあったほうがいい。駐車場は少し離れた場所に設置して、もっとまち中に人が歩くようにしたほうがいい。車社会という常識から脱却しなければ、コンパクトシティは実現しないと思う。車をまち

から減らすという目標値があってもよいと思う。

高齢者の暮らしやすさ

委員：高齢者の体力と健康維持ができる施策があればいい。公園は子どもが利用するだけでなく、高齢者が運動できる遊具も出てきているので、中心的な地域に設置してもいいかと思う。

委員：65歳以上が高齢者という概念を変えて、社会に役立つ意識を持つことが必要。高齢者が活躍できる場を提供する。ボランティアをやれたらいいという人がいるが、どこに何があるかが分からない。

定年退職した人で何をしたらいいか分からないという人もいて、何かできることをやってもらう場を提供すべき。

高齢者と子どもが触れ合える「共生型福祉施設」があれば、互いにメリットがある。

委員：高齢者の暮らしやすさは、経済的な余裕と精神的な余裕だと思う。精神的な余裕はあまりない。地域の高齢者に補助金を交付して地域でのしごとを担ってもらい、地域での活躍の場を与えることにより生きがいを感じ、精神的な余裕を感じてもらおう。

委員：病院に来ていないことに対して心配するということがあるようで矛盾を感じる。老いに関しての気持ちの持ち方が重要で、老いは決して悪いことではない。

簡単な作業を手伝ってもらいたく、シルバー人材で手伝ってもらおうと思ったが、どこにお願いすればいいか分からず、調べているうちにいやになり止めた経験がある。

常にはいらないが、少し手伝ってもらいたいということがある人は多いと思うので、そこをつなぐ方法があればいい。

障害者の作業所にパッケージに詰めてもらう単純な作業をお願いしたことがある。そういった作業を高齢者でも集って行い、多少の収入につながれば生きがいの創出にもつながっていくのではないか。

副部長：移住者の後継として2つの傾向がある。起業マインドの強い人、田舎ならではの起業をしたい人という流れと、自分たちの都会的な生き方を考え直したいという家族の流れ。この2つがあるように思う。

前者の例では、「タルマーリー」というパン屋の家族。こだわりのパンを追求していく過程で、水を求めて岡山県の勝山に移り住んだ。都会に対する田舎ということ考えると自然環境や食料生産ということは、絶対に大切にしなければいけない。

後者は都会生活からの避難民のようなもので、特に原発事故以降増え、もうしばらく顕著な傾向がみられるかもしれない。温かく迎えたいが、自分勝手なところもあるかもしれない。手に職がないような人も少なくないと思う。こういった人たちを既存の地域社会が受け入れていくのは、いろんな意味で困難がある。限界集落問題と併せて、コンパクトシティを考えるなら、こういう移住者対策と併せて、コンパクトシテ

ィを考えていくのもひとつの考え方かもしれない。集落再生の空間デザインは、入札だけで機能性を盛り込んだようなものが出来上がっても意味がないので、いろいろなアイデアを含めて、きちんとしたモデルをつくっていくべきである。

高齢者が元気に暮らしていくということは大事だが、そのためにあれもこれもしなければいけないということでは本末転倒という気がする。地域に「お灸道場」のようなサロンがあり、材料費とお茶代くらい稼いで、元気でいてくれるとありがたい。

委員：自分で通える高齢者が集まって体操をしたりしている団体があるが、ある地域はほとんどの人が参加している。一方で女性は参加するが男性は参加しない地域がある。ほとんどの人が参加すれば、参加していない人に対して気にかけてもらえたり、認知症の症状が出てきたりということが分かったりする。また家族とは違った話ができる。

地域経済の活性化

委員：その地域の特性を熟知したうえで、コンパクトシティに取り組む必要がある。それぞれの町の良さを活かしていくべき。

委員：ジオパークで、一番感じることは地域にお金を落としてもらいたい、現在は、四国西予ジオパークに来てもお金を使わず帰ってしまう。何かお土産の1つでもあってほしい。もっと食欲にお金が落ちるように取り組んでももらいたい。

委員：西予市全体で活性化をしようとするとう無理がある。旧町それぞれの活性化を行うべき。民間活力と行政が一体となって、最終的には民間が主体となって地域活性化を行う。

委員：楽しめる素材を増やして、体験をし、宿泊をしてもらいお金を落としてもらおう。市外の人に来てくれることにより、市民も地元の魅力に気が付くことができる。

宇和島の木屋旅館の方は、体験ネタに困っている。近隣市町と連携することも重要。

委員：観音水という名水があるので水に関係するものやモノづくりをする人が外部から集まって来てくれると地域の魅力が生まれてくる。

副部長：ジオパークは観光として捉えていない。西予市民が意識を統一していく、その拠り所となるもので、どちらかと言えば人材教育とか市街地整備のコンセプトとか、社会貢献に寄与するものだと思っている。

数年前に全国過疎シンポジウムが愛媛県で開催された際、西予市を会場にした分科会でパネリストを務めた。一緒に登壇した女性は、官公庁に出向している民間旅行会社の人だったが、現在の観光地は衰退傾向にあって、その中で観光地として栄えているのは、まちづくりを頑張ってきたところだと言っていた。西予市はこのまちづくりが決定的に足りないのではないかと。観光ツーリズムといっても西予市民が、自分たちの生活の中でジオパークを利活用できていなければ話にならず、ジオパークが観光になるのは、もっと先で第3次総合計画くらいがいい。それまでにしっかりま

ちづくりをしていく必要がある。

その意味で“ジオパーク”というのも西予市ならではの言葉に翻訳して、今後の解釈を育んでいくというのもよいのではないだろうか。『環境資本』のまちづくりとか、「ジオの幸」とか、この“ジオ”にもいろいろな漢字があてはめられそうで、なかなか面白い（「地鳴」「地穂」・・・）。“ジオパーク”の正式な翻訳日本語もまだないようなので、先取りしてしまってもよいのではないかと思う。

これまで「観光」ということも漠然とした捉え方のまま議論してきたが、新しい価値観の創造も、政策の範疇だと思う。今後の潮流についてもきちんと認識を深めておく必要があるのではないか。「観光」はもともと見たこともないような景色に触れる“刺激”という価値観から、10 数年位前からは“癒し”へと変わってきた。今後は“気づき”のようなものになってくるのではないかと感じている。この“気づき”の中に田舎ならではのセンスを盛り込めるかどうか、勝負どころ。そのセンスを磨くためにもきちんとしたまちづくりの蓄積を形づくっていききたいところ。

コンパクトシティ

委員：コンパクトシティはずいぶん前に生まれた概念で、国から大きな方針は提示されても実現のためには現場発のものにきちんと翻訳されるかがポイントだと思う。

西予市で目指すべきは「シティ」という都市化の方向性よりも「コンパクトカントリー」というような環境負荷をなるべく小さくする「スモール・イズ・ビューティフル」の持続的発展のまちづくりの方向性ではないかと思う。

委員：西予市をコンパクトにまとめることは無理がある。例えば、医療では西予市に大きな病院をつくるより宇和島や松山で受け入れてもらう方がいい。コンパクトシティを目指すよりも安心して暮らせる田舎を目指すという方が現実的である。

委員：小さく機能が集約していることで、医療や商業で外に行ってしまうこともいいのかもしれないが、逆に考えれば自治体機能がなくなってしまう。周辺の衛星都市になってしまう。それが空洞化を招くことになる。

副部長：支所が無くなってもいい時期がくるのではないか。公民館を中心としたまちづくりをしていく必要がある。

委員：公民館機能の多機能化等で機能を変えていけばまちづくりも変わってくる。従来の社会教育の公民館機能から地域の管理機能としての拠点として機能してほしい。

事務局：今の生活に満足しているとあまり問題点は出てこない。公民館機能を社会教育施設から変えていくか。社会教育施設を強化しただけでは、どこにもお金が落ちない。

委員：都会があって、周辺にベットタウンがあるが、静かな自然が残っているほうがいいという人がいる

委員：松山を中心とした隣接自治体であればベットタウンとしての可能性はあるかもしれないが、西予市では無理だと思う。

委員：西予市では宇和町に拠点を置いてコンパクトシティを行うことは無理。

委員：5町にどう拠点を置いて、その衛星をどうつなぎ合わせながらどういうことを発信していくかで、その1つがジオパークだと思う。無理をどう可能にするかであって、無理を今までにない手法でどう乗り越えていくこと。無理とあきらめたら衰退を招くことになる。

委員：幹が育つには枝葉がいる。宇和町が幹としたら、あとの4町は枝葉である。枝葉がいかに太陽の光、水を吸収していかなければ幹は育たない。それぞれの特徴を活かして、それをコンパクトにまとめていかなければいけない。

支所機能ではなく公民館機能を充実して社会教育の場ではなくコミュニティの場にしていくことが重要。

さらに職員を削減する必要がある。人件費が一番財政を圧迫している。

事務局：今は何もしなくても中心に人が移動してきている。ただ時間が遅い。ひと部会では学校教育に特色がないという議論になっている。特色を出してやってみるということと宇和地区でやってみようということになっている。例えば宇和の学校特色ある教育を行った場合は、保護者はどう思うか。人が集まる可能性がある。人が動くと土地の流動化が発生してくる。そこから先がまちづくりとなる。